

【主担当部局：子ども・福祉部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
母子保健コー ディネーター 養成数（累計）		190人		220人		270人
	169人					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県の研修等により養成した母子保健コーディネーターの数					
3年度目標値 の考え方	市町において母子保健を担当している保健師が母子保健コーディネーターとして従事可能となるよう令和5年度の目標値を270人とし、目標達成に向けて毎年度着実に養成していくことをめざし、令和3年度の目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
出会い支援の取 組について連携 した企業・団体 数		31企業・団体		39企業・団体		64企業・団体
	25企業・団体					
不妊治療に職場 の理解があると 感じている人の 割合		51.0%		54.0%		60.0%
	48.6%					
産婦健診・産後 ケアを実施して いる市町数		22市町		25市町		29市町
	19市町					

現状と課題

- ①子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、子どもたちを含めた若い世代が妊娠・出産や性に関する正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考える機会を提供することの必要性が高まっています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、予期しない妊娠等に関するSNS相談窓口を開設したところ、10代からの相談が多数寄せられており、今後も若年層が相談しやすい体制を強化する必要があります。
- ②結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」が上位を占めており、さまざまな出会いの機会の提供が必要です。また、みえ出逢いサポートセンターには、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いの機会を失った方からの切実な相談が寄せられており、新たな生活様式に合わせた出会いの機会の確保と、相談体制の充実が喫緊の課題となっています。加えて、より多くの出会いの機会を提供するため、市町や出会い支援団体と連携し、広域での情報提供や交流機会を創出する必要があります。
- ③晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることに加え、新型コロナウイルスの影響で所得が減少し、不妊治療の継続が難しくなっている方がいることをふまえ、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行いました。また、令和元年度に実施したアンケート結果から、相談窓口の充実を求める声があり、さらに、新型コロナウイルスの影響で精神的な負担を抱えた方が増えていることから、不妊専門相談センターの相談時間を令和2年9月から第3火曜日に加え、第1火曜日にも相談時間を延長しました。今後も子どもを持ちたいという希望と感染症への不安等の間で葛藤している不妊に悩む夫婦に対し、精神的な負担を軽減するための寄り添った支援が必要です。
- ④仕事を継続しながら不妊治療を受ける人も増加していることから、不妊治療の正しい知識の普及啓発、職場での理解促進のため講演会等を開催しました。今後も不妊治療と仕事の両立支援のため、不妊治療への理解を深め、治療を受けやすい環境づくりに向けた取組が必要です。
- ⑤生殖機能の低下、喪失の恐れがあるがん治療を受ける際に、妊孕性温存治療を受けた小児、思春期・若年がん患者に対して、その費用の一部を助成しました。今後も、がん治療により将来子どもを持ちたいという希望をあきらめてしまうことがないよう継続した支援が必要です。
- ⑥核家族化や地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産支援体制の構築が求められています。また、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊産婦に対し、分娩前のPCR検査受診を可能とし、感染が確認された場合には、退院後、助産師や保健師等が自宅等へ訪問して不安の解消や育児支援を行う体制を整備しており、今後も継続した取組が必要です。
- ⑦予防可能な子どもの死亡を減らすため、子どもの既往歴や家族背景、死に至った直接の経緯等に関する情報を基に複数の関係機関や専門家により死因の検証を行い、効果的な予防策を導き出すこととしています。今後も、予防可能な子どもの死因を検証し、効果的な予防策を検討する継続した取組が必要です。

令和3年度の取組方向

- ①子どもたちが家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する正しい知識を習得し、自らのライフデザインを考える基盤ができるよう、ライフプラン教育に携わる養護教諭や保健師等を対象とした研修会や講演会を開催するとともに、パンフレットやWebコンテンツを提供するなど普及啓発に取り組みます。また、今後も、思春期の性の悩みや予期しない妊娠、妊婦健診未受診などで妊娠に悩みを抱える若年層を支援するため、SNS等を活用した相談しやすい体制の強化に取り組みます。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大の中、結婚を望む方に対して、安全で信頼度が高い出会いの場を提供するため、市町や企業、団体等が行う新たな生活様式に応じた出会いイベントの開催等を支援するとともに、これらの団体等が連携した取組を促進し、より広域的な出会いの場の確保と情報提供を進めます。
- ③特定不妊治療費助成の所得制限の撤廃や治療2回目以降の助成額の引上げなど、国における保険適用拡大を視野に入れた助成制度拡充の動向を注視しながら、不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、引き続き特定不妊治療費（男性不妊治療含む）を助成するとともに、不育症治療など県独自の不妊治療費助成事業に取り組む市町を支援します。また、不妊に悩む夫婦に寄り添い、悩み等を傾聴して精神的負担を軽減するため、不妊専門相談センターにおいて電話相談、面接相談を実施するとともに、ピア・サポーターを養成し、身近な地域でも相談等の支援が受けられる体制を整備します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により不妊治療を中断した方などが、その間も心身を良好な状態に保ち、治療再開に向けて妊娠しやすいコンディションを維持できるよう、生活習慣の改善や体調管理などを支援する講習会等を開催します。
- ④不妊治療と仕事の両立に向けて、労使や医療関係者等と連携して治療と仕事の両立を応援する機運の醸成を図るとともに、職場における不妊治療への理解を深め、治療を受けやすい環境づくりを推進するため、企業や働きながら治療を受ける方への相談体制や情報提供の充実を図ります。
- ⑤小児、思春期・若年のがん患者が経済的な理由で妊娠の可能性をあきらめることなく、将来子どもを産み育てる希望がかなえられるよう、妊孕性温存治療に対し助成をします。
- ⑥県内のどの地域においても安心して子どもを産み、育てられ、子どもが健やかに育つ三重県の実現に向けて、各市町において妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、母子保健コーディネーターの養成を行うとともに、「子育て世代包括支援センター」の運営機能の充実や各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。また、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対して、医療専門職の専門的なケアや助言など、妊産婦に寄り添った支援を行います。
- ⑦予防可能な子どもの死亡を減らすため、引き続き関係者と協力して子どもの死亡事例の検証を行い、効果的な予防策を検討します。

主な事業

①（一部新）思春期ライフプラン教育事業

【基本事業名：23201 思春期世代におけるライフデザインの促進】

予算額：(R2) 1, 488千円 → (R3) 5, 880千円

事業概要：家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、思春期保健指導セミナー等を開催するなど啓発に取り組みます。また、大学生や若手従業員等を対象に研修会等を開催します。

②（一部新）若年層における児童虐待予防事業

【基本事業名：23201 思春期世代におけるライフデザインの促進】

予算額：(R2) 2, 393千円 → (R3) 5, 393千円

事業概要：「妊娠レスキューダイヤル『妊娠SOSみえ』」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいSNSによる相談を実施します。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成します。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などの支援を行います。

③みえの出会い支援事業【基本事業名：23202 出逢いの支援】

予算額：(R2) 6, 494千円 → (R3) 8, 659千円

事業概要：みえ出会いサポートセンターを中心に、結婚を望む人のニーズに応じたきめ細かな情報提供や相談対応に取り組みます。また、結婚支援に取り組む市町や団体と連携し、地域における出逢いや交流の機会づくりの充実を図るとともに、従業員の結婚支援に取り組む企業に対する情報提供等の支援を行います。

④（一部新）不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23203 不妊に悩む家族への支援】

予算額：(R2) 461, 364千円 → (R3) 917, 349千円

事業概要：特定不妊治療費や男性不妊治療費への助成や、不育症治療費等への助成を行う市町への補助を行います。また、「不妊専門相談センター」において相談対応や情報提供を行うとともに、ピア・サポーターを養成し、身近な地域での相談支援が可能となる体制を整備します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により不妊治療を中断した方などを対象に、治療再開に向けた生活習慣の改善や体調管理などを支援する講習会等を開催します。加えて、不妊治療と仕事の両立に向けて、令和元年度に労使や医療関係団体等と締結した連携協定に基づき、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制整備を行います。あわせて、若年がん患者が、がん治療前に受ける生殖機能の温存治療に対する助成を行います。

⑤出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

【基本事業名：23204 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】

予算額：(R2) 13,482千円 → (R3) 12,167千円

事業概要：各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに事業推進のための情報交換会や研修会を開催します。また、妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに看護系大学教員を母子保健体制構築アドバイザーとして市町に派遣し、専門的視点から助言等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。さらに、予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等の様々な情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防対策を検討します。

⑥（一部新）健やか親子支援事業

【基本事業名：23204 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】

予算額：(R2) 2,009千円 → (R3) 17,056千円

事業概要：三重県母子保健計画「健やか親子いきいきプランみえ（第2次）」に基づき、進捗管理を行います。また、県内のHTLV-1^{注）1}母子感染予防に向けた検討会を開催し、妊婦からの母子感染を予防するための効果的な普及啓発や相談体制の整備に向けた検討を行います。さらに、新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、退院後、自身の健康や新生児等の健康、出産後の育児への不安などを相談できるよう、助産師や保健師等の訪問による専門的な相談支援を行います。

注）1 HTLV-1：ヒトT細胞白血病ウイルスI型（Human T-cell Leukemia Virus Type 1）の略